

補足資料②

令和5年度第1回行財政改革検討委員会

# 説明資料

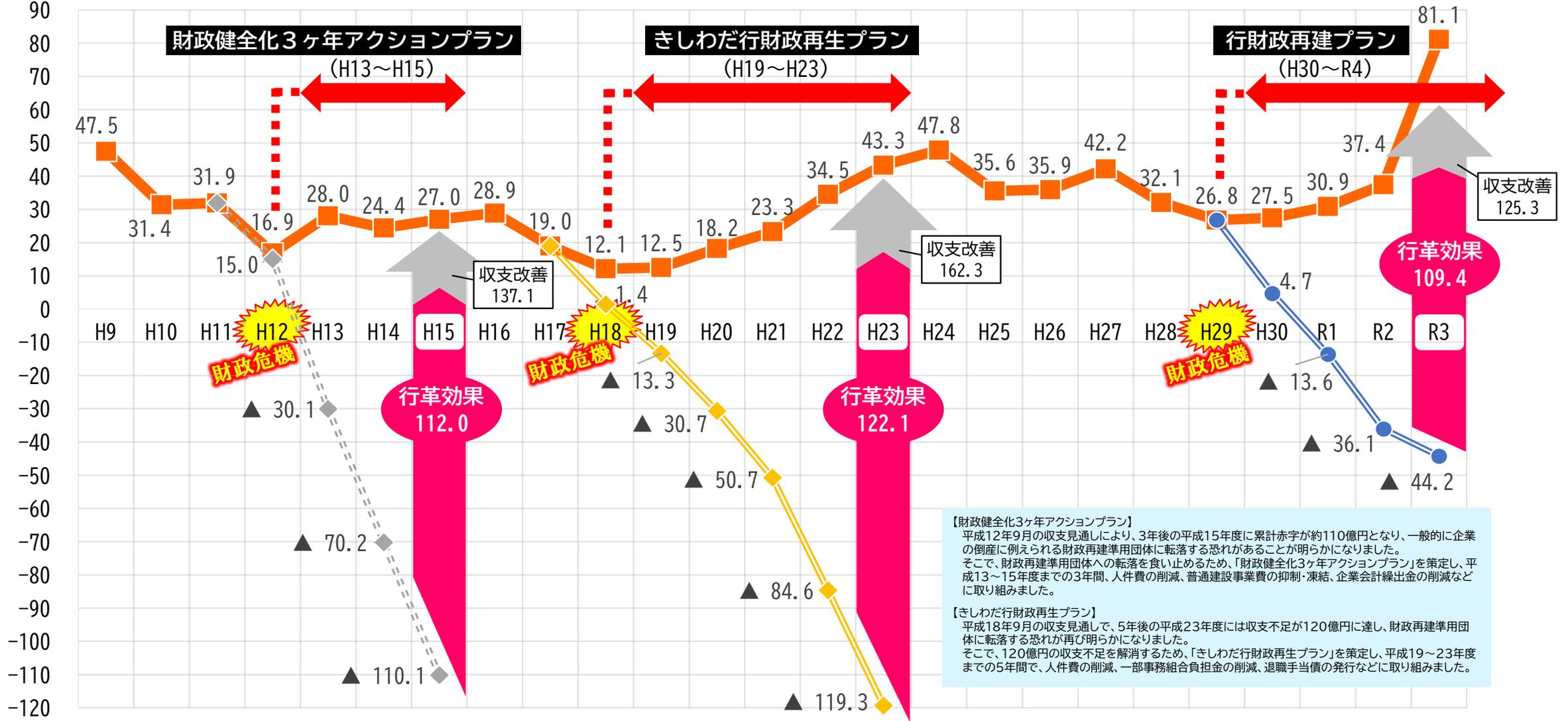
# 本市の行財政改革を取り巻く課題について

# 1、過去20年余の間に三度の財政危機

- 本市は過去20年余の間に**三度の財政危機**に陥っている
- そのいずれもが、何もしなければ、数年後には、法に基づく指定を受けて、国の関与の下で厳しい財政再建に取り組まなければならないという深刻な状況
- その都度、厳しい行革に取り組み、なんとか危機を脱してきたが、「**財政体質の本質的な改善**」には至っていない。

(単位：億円)

■ 累積収支   
 ◆ H12時点の累積収支見通し   
 ◇ H18時点の累積収支見通し   
 ● H30時点の累積収支見通し



**【財政健全化3ヶ年アクションプラン】**  
 平成12年9月の収支見通しにより、3年後の平成15年度に累計赤字が約110億円となり、一般的に企業の倒産に例えられる財政再建準用団体に転落する恐れがあることが明らかになりました。  
 そこで、財政再建準用団体への転落を食い止めるため、「財政健全化3ヶ年アクションプラン」を策定し、平成13～15年度までの3年間、人件費の削減、普通建設事業費の抑制・凍結、企業会計繰出金の削減などに取り組みました。

**【きしわだ行財政再生プラン】**  
 平成18年9月の収支見通しで、5年後の平成23年度には収支不足が120億円に達し、財政再建準用団体に転落する恐れが再び明らかになりました。  
 そこで、120億円の収支不足を解消するため、「きしわだ行財政再生プラン」を策定し、平成19～23年度までの5年間で、人件費の削減、一部事務組合負担金の削減、退職手当債の発行などに取り組みました。

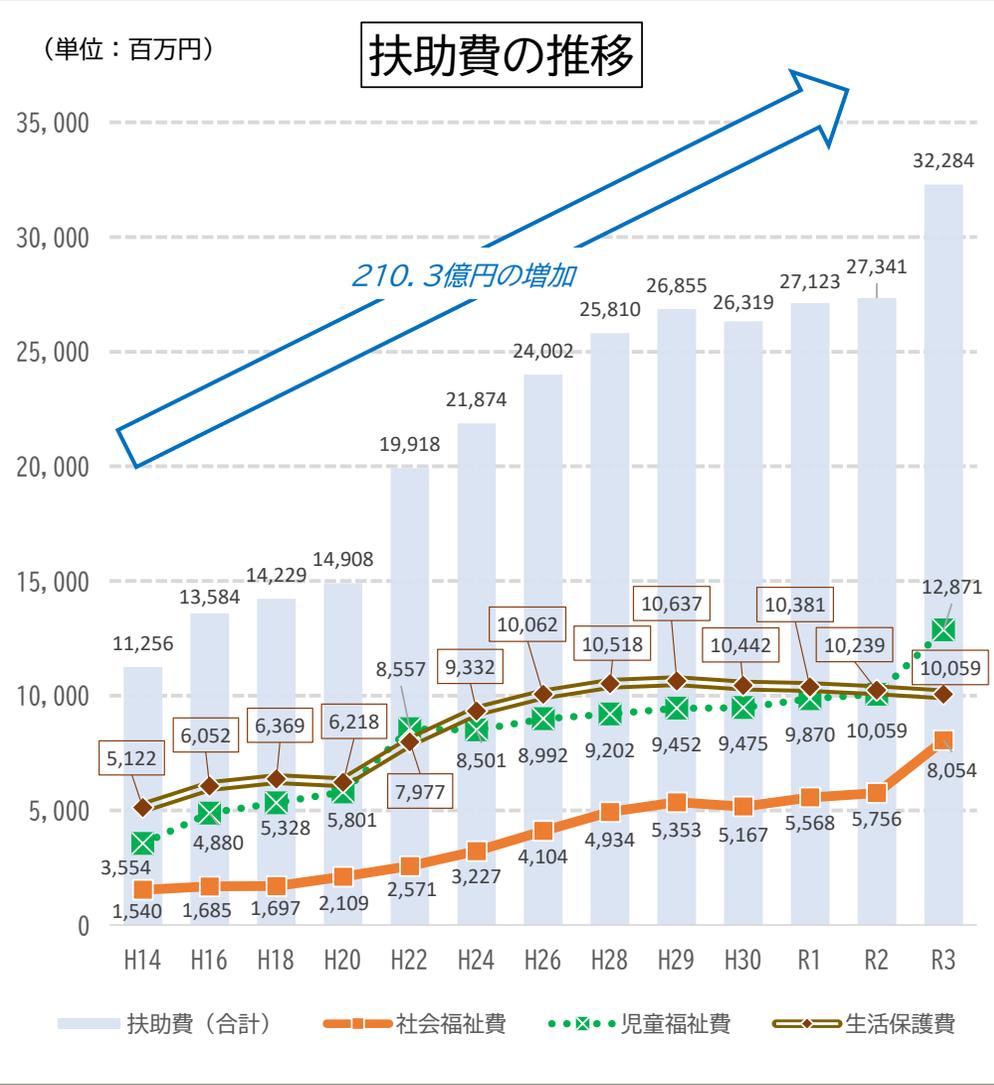
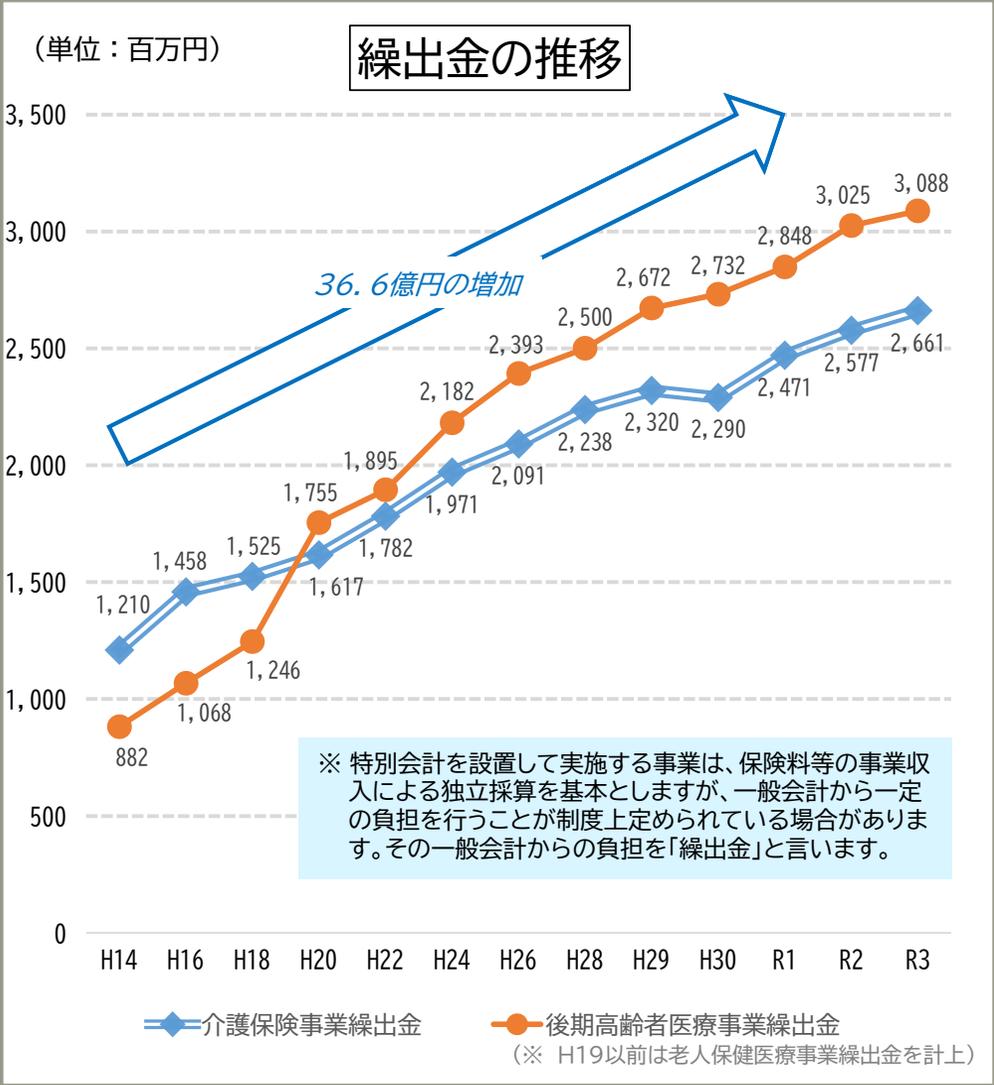
※ 累積収支は、黒字の場合は、実質収支額、財政調整基金残高、減債基金残高の合計金額を、赤字の場合は、実質収支の赤字額を計上

## 2、財政危機が繰り返されてきた背景

- 高齢化対策、少子化対策のために社会保障関係費が増嵩。繰出金、扶助費の財政支出の規模は、過去20年間で3倍
- 一方、その財源となる地方税と地方交付税（臨時財政対策債を含む）の規模は、過去20年間で、ほぼ横ばい
- 相当の「やりくり」（＝行革）をしなければ、伸び続ける社会保障費に、財政が押しつぶされる状況
- 本市では、財政の体質改善につながる行革の取組が遅れ、財政危機を繰り返してきた。

# 社会保障関係費の伸長

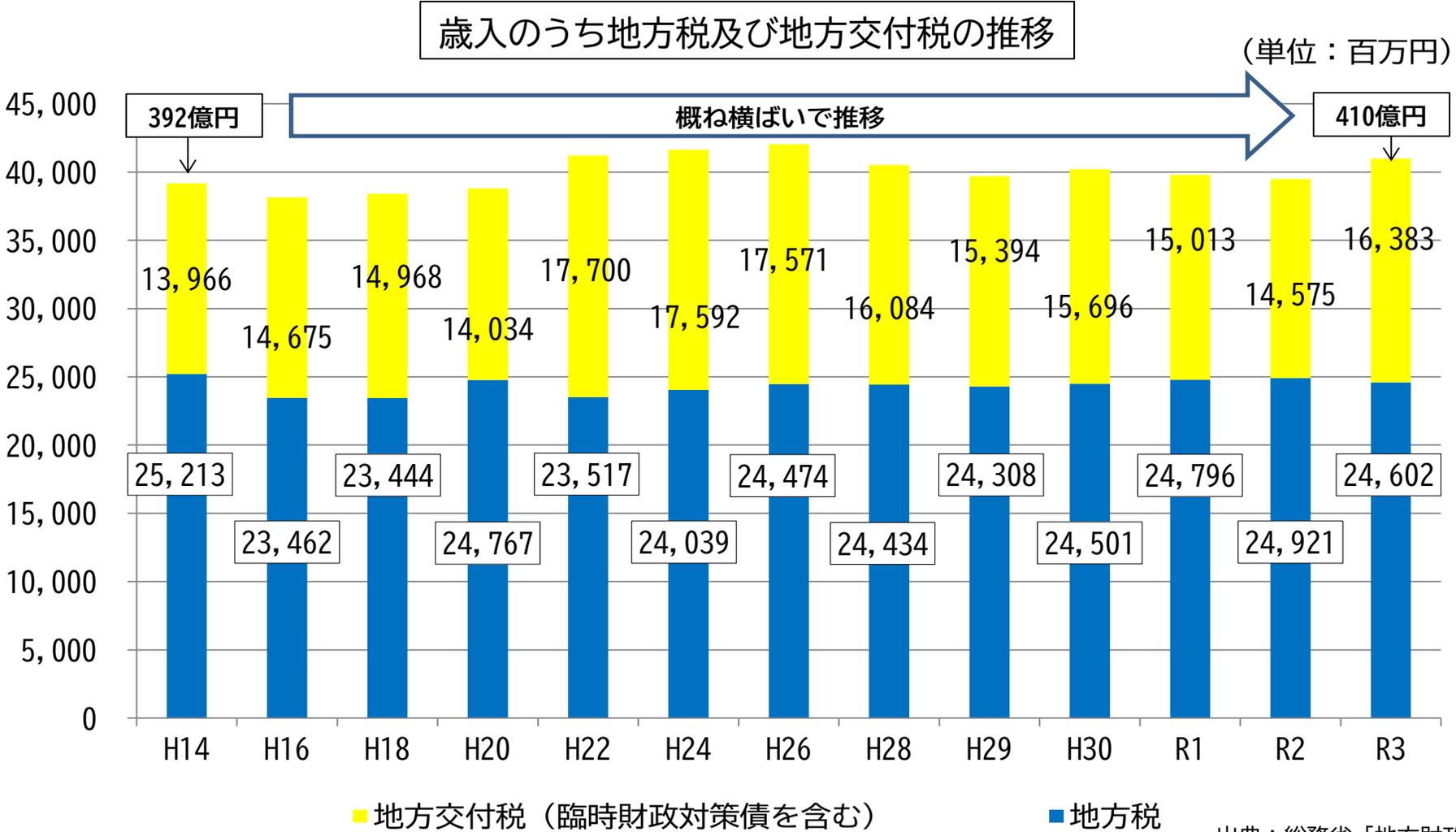
◆ 社会保障関係費の代表的費目である繰出金や扶助費は、高齢化による自然増、経済の長期停滞と格差拡大、少子化対策などの社会保障制度の拡充等により大幅に増加し続けています。



出典：総務省「地方財政状況調査」

地方税・地方交付税の総額は横ばいで推移

- ◆ 社会保障関係費の伸長等により行政需要が増加しているにも関わらず、歳入の根幹である地方税と地方交付税の総額は概ね横ばいで推移しています。このため、財政収支が圧迫され、窮屈な行政運営を強いられる状況が継続しています。このような状況は、多くの地方自治体で共通して現れており、地方財政のひっ迫の要因となっています。



出典：総務省「地方財政状況調査」

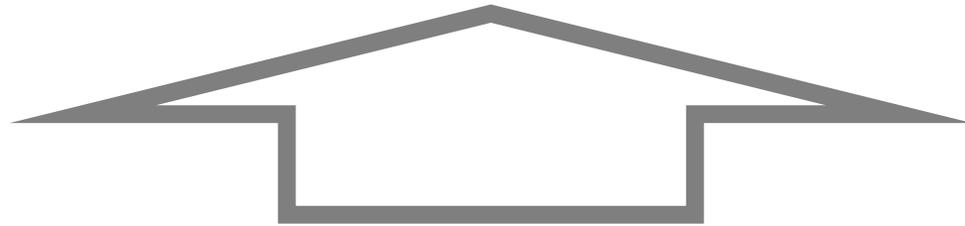
### 3、財政の体質面の課題

- **財政力指数が低い**

⇒ 身の丈（歳入規模）に合った行政規模になっていない。

- **経常収支比率が高い**

⇒ 義務的経費を賄うために十分な安定収入を確保することができない。

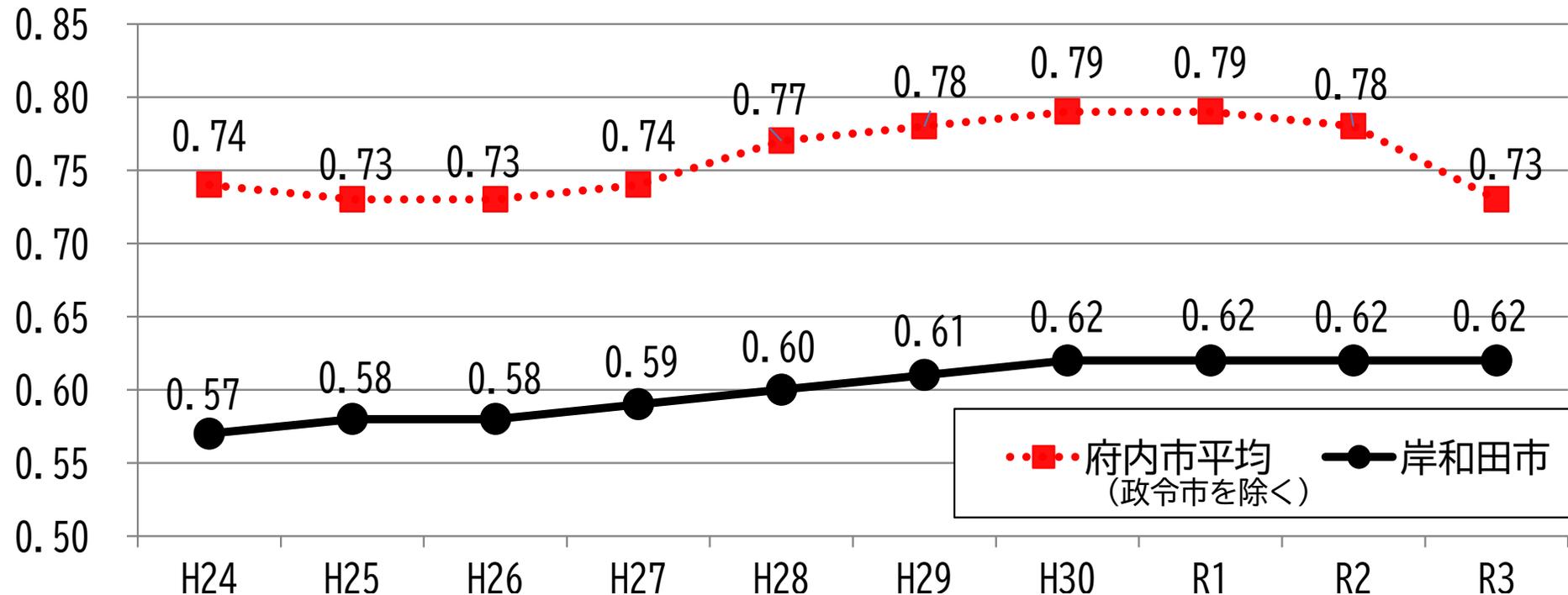


- これらの指標の推移が、財政がぜい弱である状況が一向に改善していないことを示している。

## 財政基盤のぜい弱性

- ◆ 財政力指数は、各地方自治体が、国から交付される地方交付税に頼らずに、自前で調達する税財源等でどの程度標準的な行政経費を賄うことができる状況にあるかを示す指標です。大阪府内の他市と比較して、本市の指数は低い水準で推移しており、他市と比べて、確保できる税収等の規模に対し、相対的に財政規模が大きいことが現れています（府内31市中低い方から8番目（令和3年度決算））。
- ◆ 本市の財政規模が相対的に大きくなっている要因としては、生活保護費等の社会保障関係費の負担が大きいこと、市立の幼稚園や保育所の数が多いこと、市立高等学校を設置運営していること（※）、市立病院の運営費の負担が大きいことなどが挙げられます。 ※ 大阪府内で市立高等学校を設置運営している市（政令市を除く）は、本市と東大阪市のみ

財政力指数(府内市平均との比較)

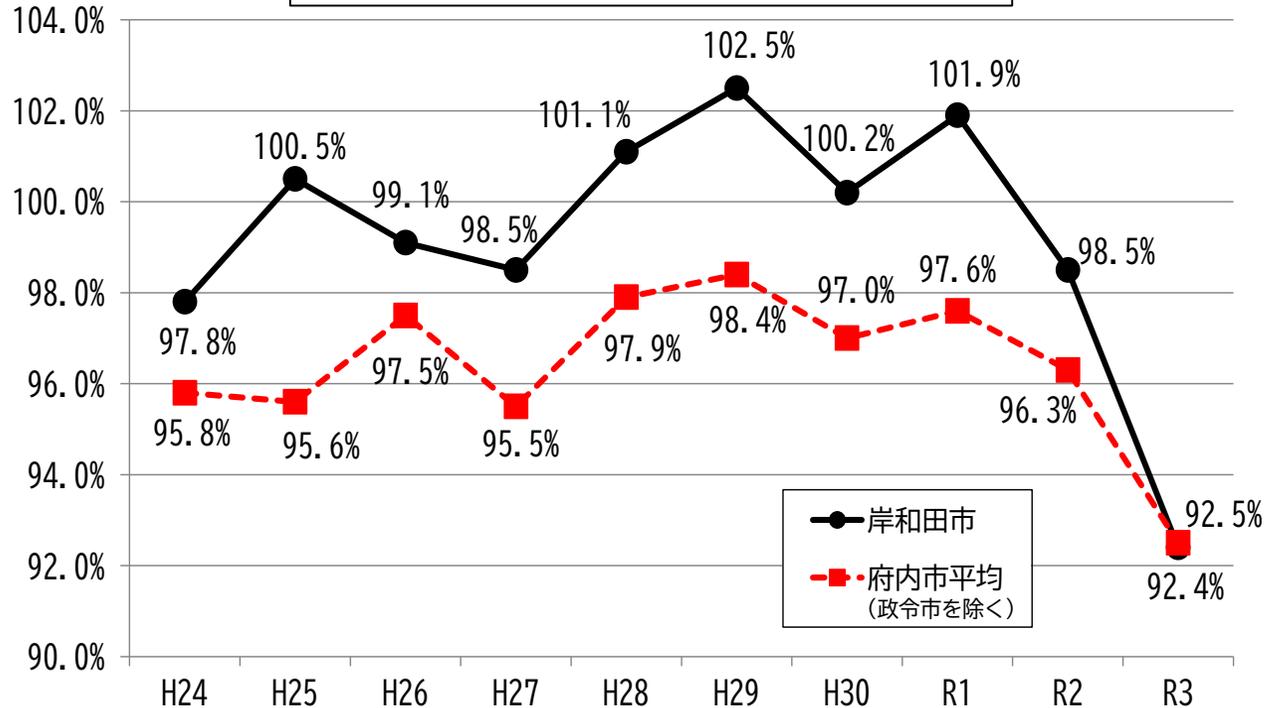


# 硬直的な財政体質

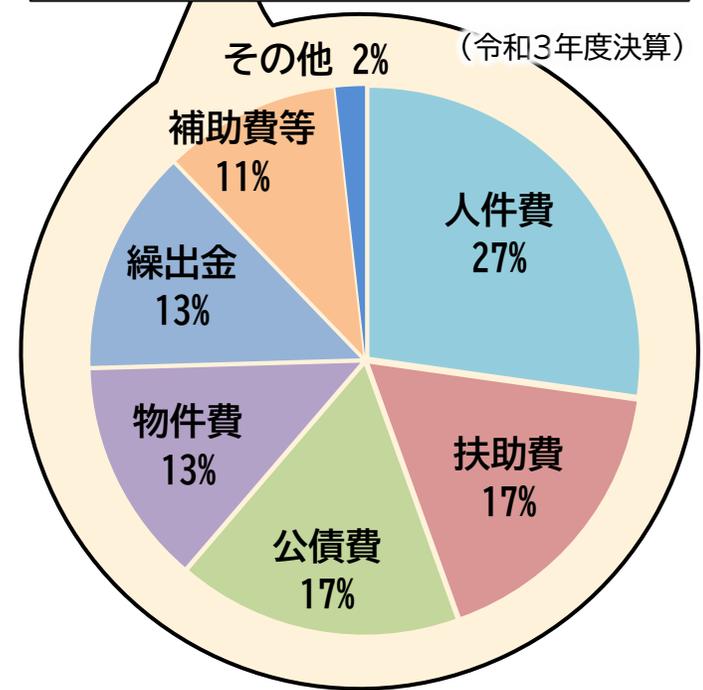
- ◆ 経常収支比率は、毎年安定的に確保できる収入で固定的な経費(人件費、扶助費、公債費など)をどの程度賄える状況にあるかを示す指標です。この指数が100%を超えると、安定収入で固定費を賄うことができない状況であることを示します。直近10年間の本市の指数の推移を見ると、100%前後の年が多く、大阪府内の他都市と比較しても高い水準で推移していることから、財政の硬直度が高く、窮屈な財政運営を強いられていることがわかります。本市の経常収支比率が高い主な要因は、財政力指数が低い要因と概ね共通しています。なお、令和3年度の指数は、地方交付税の追加交付等の特殊要因により一時的に指数が低下しています。
- ◆ 経常収支比率の算定において分子に計上されている固定費(経常経費充当一般財源等)の構成要素を分析すると、人件費の占める割合が最も大きく、全体の約3割を占めています。硬直的な財政体質を改善するためには、引き続き人件費を始めとする固定費の抑制に取り組む必要があります。

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{固定費 (経常経費充当一般財源等)}}{\text{安定収入 (経常一般財源)}}$$

経常収支比率(府内市平均との比較)



経常経費充当一般財源等の費目別構成割合



出典：総務省「地方財政状況調査」

## 4、歳入の規模に対して、行政規模が過大になっている要因

### ① 府内の他団体と比較して**市民の所得水準が低い**

⇒ 税収が少ない。生活保護等の低所得者対策の負担が重い。

### ② 社会経済環境の変化に応じた「**政策の転換**」が十分に進んでいない

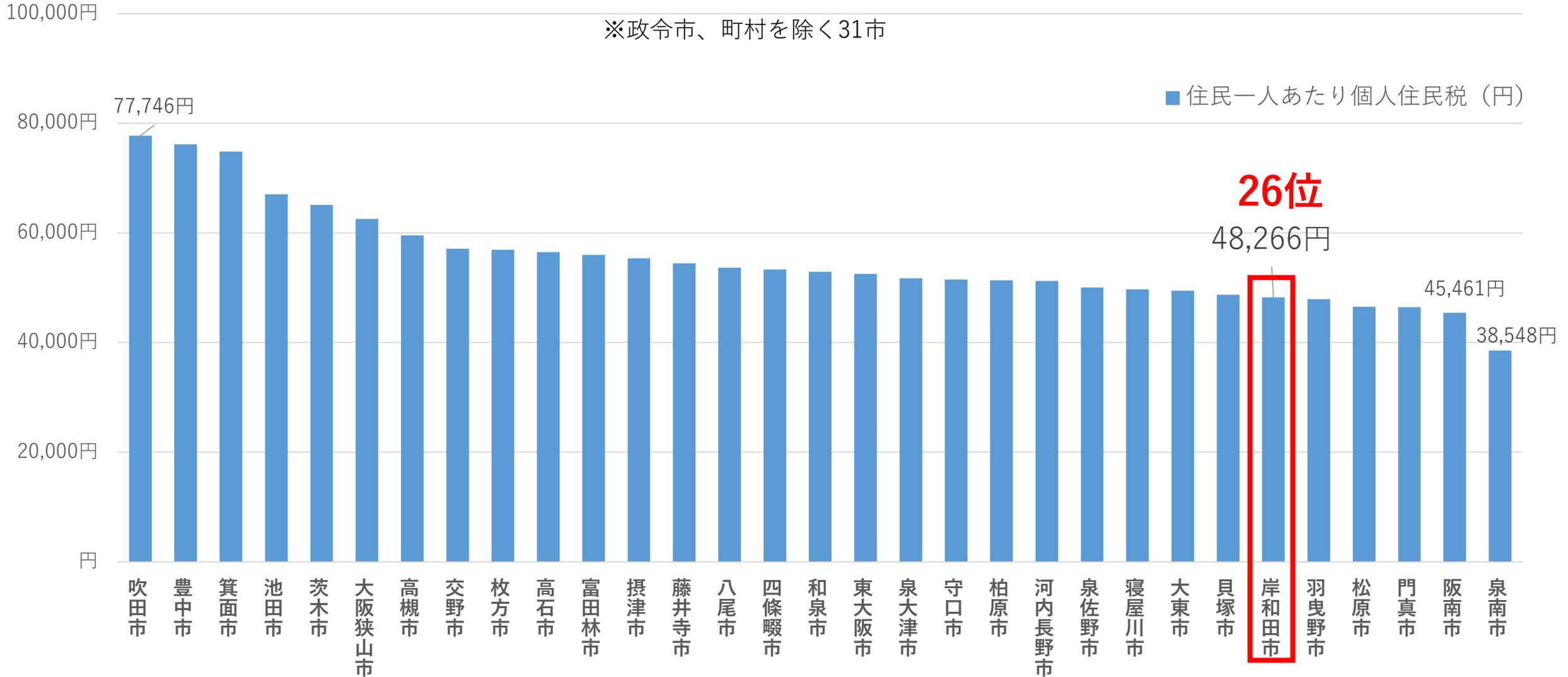
ア) 他団体で民間移行が進んでいる行政分野において、民間活用や民間的経営手法の導入が十分に進んでいない

イ) 他団体と比較して、数が多く、規模が過大な公共施設がある

# ① 府内の他団体と比較して市民の所得水準が低い

## 大阪府内 住民一人当たり個人住民税比較 (令和3年度決算)

※政令市、町村を除く31市

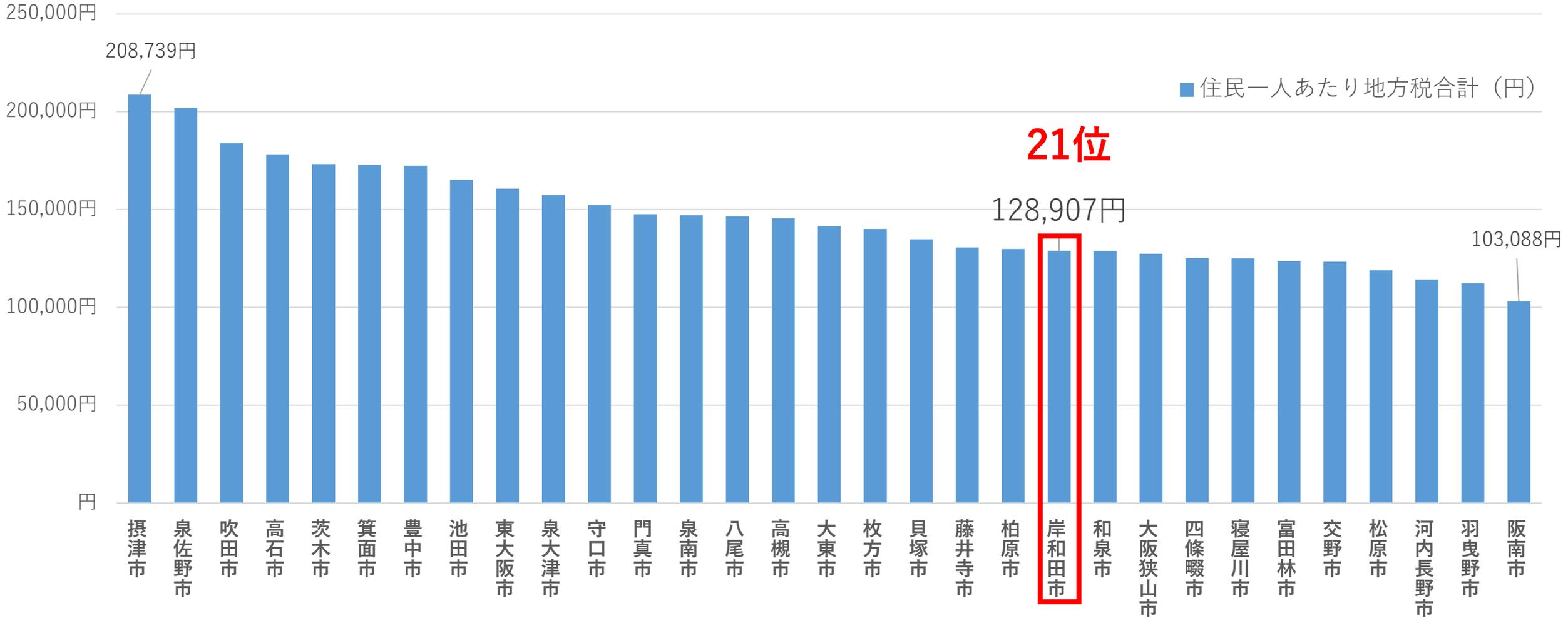


出典：大阪府HP「市町村なんでもランキング」

# ① 府内の他団体と比較して市民の所得水準が低い

## 大阪府内 住民一人あたり地方税比較 (令和3年度決算)

※政令市、町村を除く31市

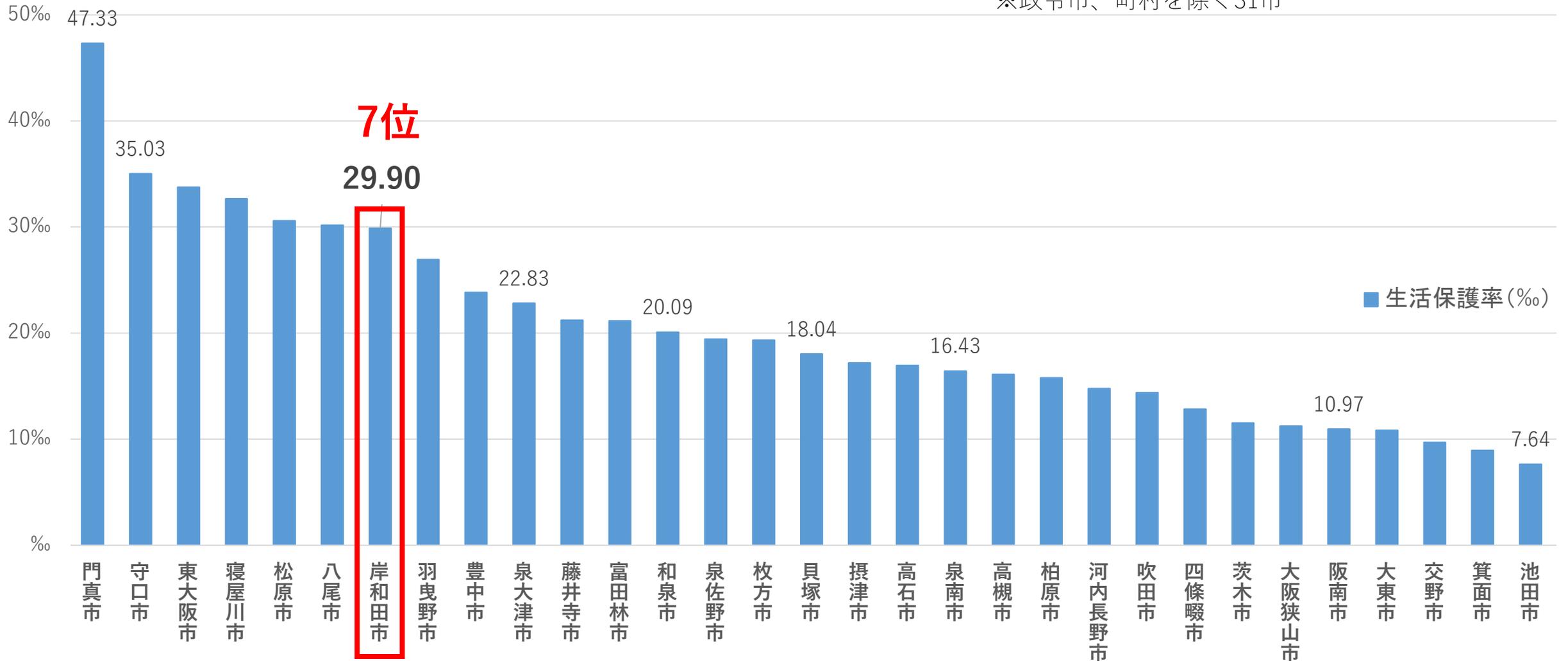


出典：大阪府HP「市町村なんでもランキング」

# ① 府内の他団体と比較して市民の所得水準が低い

## 大阪府内 生活保護率比較 (令和5年5月分)

※政令市、町村を除く31市



- ② 社会経済環境の変化に応じた「政策の転換」が十分に進んでいない  
ア) 民間活用や民間的経営手法の導入が十分に進んでいない

➤ **公立幼稚園と公立保育所が多い**

- ・ 幼保サービスは、すでに十分市場化が進んでおり、民間によるサービス提供が定着
- ・ 本市では、公民で基本的なサービスに違いはない
- ・ 運営費に係る市の財政負担は、公民で大きな差がある（民間の方が小さい）

➤ **技能労務職の職員数が多い**

- ・ 本市の技能労務職員の給与水準は同職種の国家公務員や民間従業者と比較して高い
- ・ これらの職種の業務は単純労務であり、民間でも対応可能

② 社会経済環境の変化に応じた「政策の転換」が十分に進んでいない

イ) 他団体と比較して、数が多く、規模が課題な公共施設がある

- 幼稚園（公立）、公民館など他団体と比較して**数が多い**施設や、文化施設や体育館など他団体の同種施設よりも**規模が大きい**施設がある
- 高等学校を設置運営している
  - ・ 公立高校の設置主体は基本的に都道府県が担う。大阪府内で市立高等学校を設置しているのは、本市を含め3市のみ。

## 5、人口減少・人口構造の変化と公共施設・インフラの老朽化

### ➤ 人口減少と人口構造の変化

- ・ 自然減に加えて、子育て世帯の転出等の社会減が加わり、人口減少が進行
- ・ 特に「支え手」である生産年齢人口は大きく減少する見通し

### ➤ 公共施設・インフラの老朽化

- ・ 老朽化の進行
- ・ 人口が最も多い時期に合わせて整備されているため、人口減少に進行に伴い、量や規模が過剰となる

## 将来の人口に合わせた行政運営の再構築

- ◆ 出生数の低下と高齢化の進行により、今後わが国では人口減少と人口構造の変化が急激に進むと予測されています。社会経済環境が大きく転換する局面を迎える中で、地方自治体の行政サービスや行政運営体制のあり方も、将来の人口規模や人口構成に合わせて再構築を図ることが必要となっています。

### 将来の人口

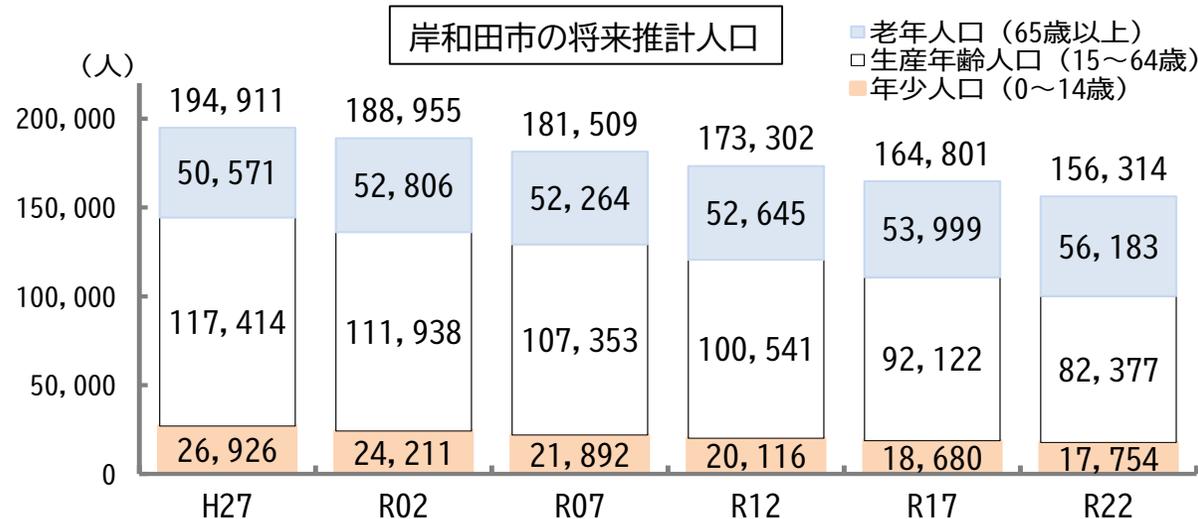
- ▶ 「国立社会保障・人口問題研究所」の日本の地域別将来推計人口(2018年推計)によると、本市の総人口は令和22年度には156,314人にまで減少すると見込まれています。
- ▶ また、令和22年度の人口構成は、令和2年度と比較して、「支え手」となる生産年齢人口が約26.4%減少する一方で、高齢者人口が6.4%増加すると見込まれています。

### 更に厳しくなる財政面の制約

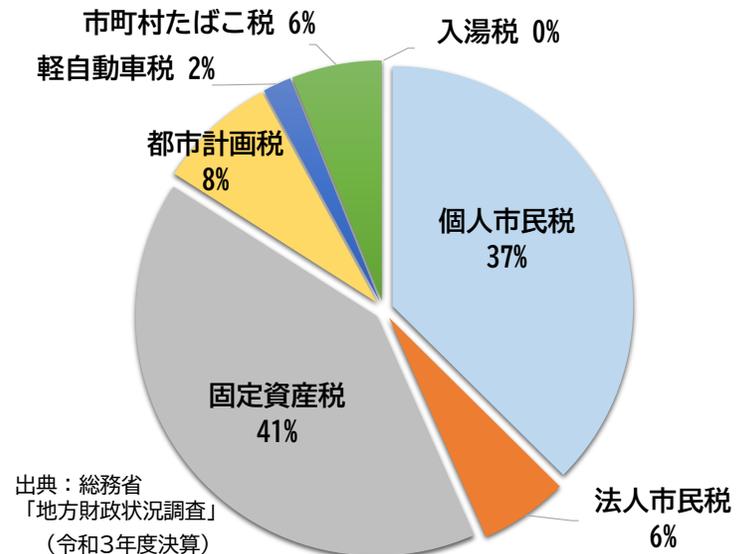
- ▶ 本市の税収の約4割を個人市民税が占めていることから、生産年齢人口の減少は、税収の減少につながり、財政全体にも大きな影響を及ぼすと考えられます。
- ▶ 一方で、高齢者人口の増加に伴い、社会保障関係費の負担は引き続き増加すると見込まれ、財政面の制約はより一層厳しくなると考えられます。

### 人的資源の希少化

- ▶ 出生率の低下により、今から約20年後には、20歳代前半の人口が団塊ジュニア世代の半分程度になると予測されています。
- ▶ 今後、我が国全体で生産年齢人口の減少により労働力の確保が厳しい制約を受ける状況が進むと考えられます。
- ▶ 本市においても、これまでよりも少数の職員で、多様化、複雑化する地域課題の解決を図り、住民サービスを安定的に提供できる体制の構築に取り組む必要があります。



出典：日本の地域別将来推計人口(2018(平成30)年推計) 「国立社会保障・人口問題研究所」



# 新行財政改革プランの主な取組について

# 1、人的資源の最適化

## ① 働き方改革・働きがい改革

### 課題

- 時間外勤務時間数が多い
- 近年、中途退職者が増加している
- 働きにくさを感じる職場、働きがいを感じにくい職場になっている可能性がある



時間外勤務管理の徹底、多様で柔軟な働き方を可能とする制度の導入等により、職員が「働きやすさ」を実感できる職場をつくる

# 1、人的資源の最適化

## ② 人事・給与制度の構造改革

### 課題

- ・昇任を望まない職員が多い
- ・国よりも、更に「年功的」で「横並び」の給与体系と給与制度の運用
- ・人事評価が適切に処遇に反映されていない
- ・人事評価の業績評価が十分活用されていない



- ・「頑張った職員が報われる」人事・給与制度の構築
- ・人事評価制度の再構築  
(評価結果の処遇への活用の推進、目標管理制度の再構築)

# 1、人的資源の最適化

## ③ 人的資源の最適活用

### 課題

- ・ 現状の定員管理上の最大の課題は、保育士、幼稚園教諭、技能労務職の数の多さ
- ・ 他団体と比較して、就学前施設の民間移行が十分に進んでいない
- ・ 他団体と比較して、技能労務職の非正規化、民間委託化が十分に進んでいない
- ・ 技能労務職の給与制度の運用に課題がある

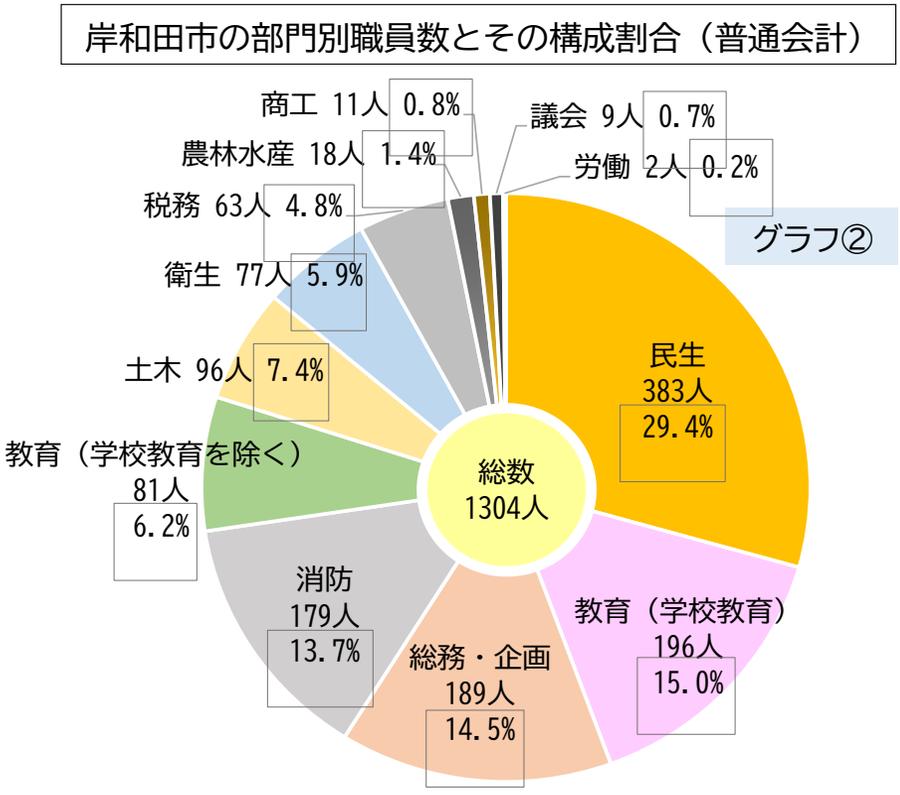
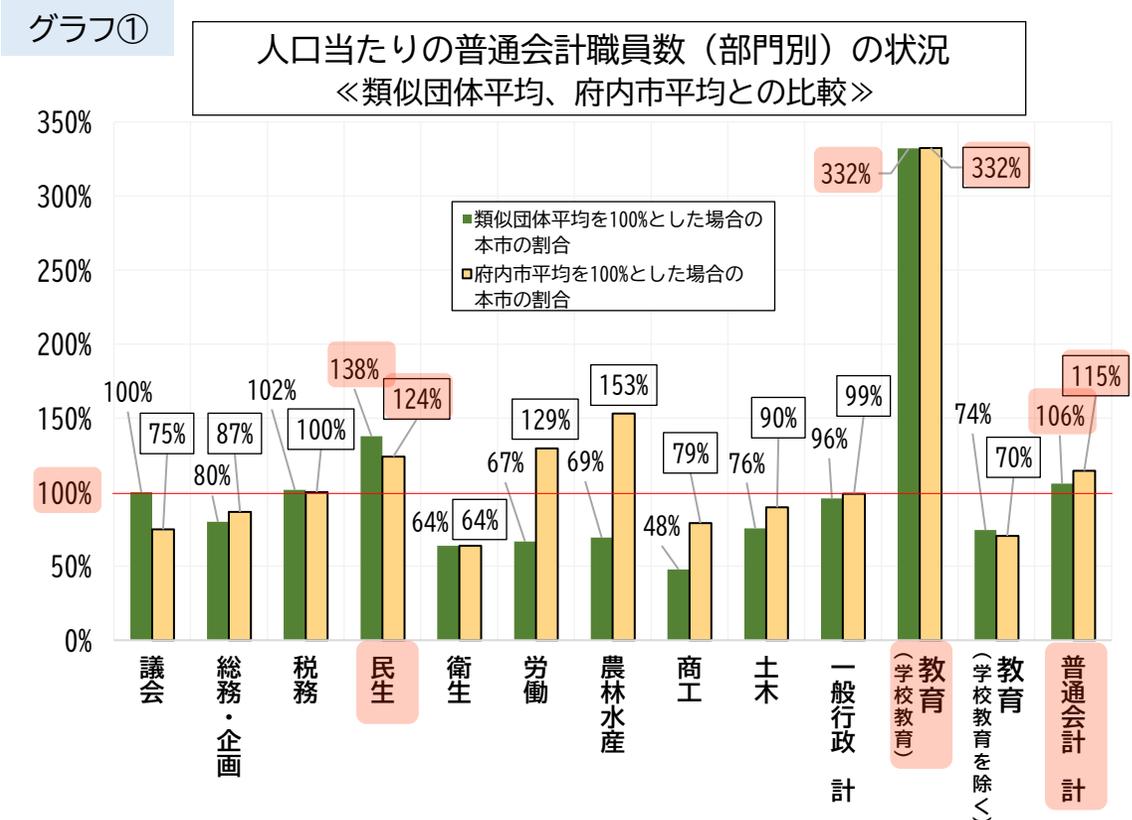


- ・ 就学前施設の民間化を進め、職員数の縮減を進める
- ・ 技能労務職（正規）は原則退職不補充とし、非正規化、民間委託化を進める
- ・ 技能労務職員の給与制度の適正化に向けた検討を行う

# 人件費に関わる課題

- ◆ 人件費総額の規模を決定づける要素は、給与水準と職員数です。本市の一般行政職のラスパイレス指数は100を下回っており、一般行政職全体の給与水準は適正な範囲内にあると考えられます。一方で、人口当たりの普通会計職員総数は、類似団体平均(全国の施行時特例市23団体の平均。以下同じ。)と比較して6%、府内市平均(政令市を除く。以下同じ。)と比較して15%多い状況にあります(グラフ①)。
- ◆ 本市の普通会計職員全体のなかで、最も職員数が多いのが民生部門、2番目に多いのが学校教育部門です(グラフ②)。また、人口当たりの部門別職員数を、類似団体平均や府内市平均と比較すると(グラフ①)、民生部門は、類似団体平均よりも38%、府内市平均よりも24%多く、学校教育部門は、類似団体平均、府内市平均のいずれもの3倍以上の規模にあることを確認できます。この両部門の職員数が多いことが、本市の人口当たりの普通会計職員数が相対的に多いことの主たる要因となっています。

ラスパイレス指数(令和4年4月1日時点)  
 一般行政職 99.4 技能労務職 118.8  
 ※ 国家公務員の棒給月額を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す。

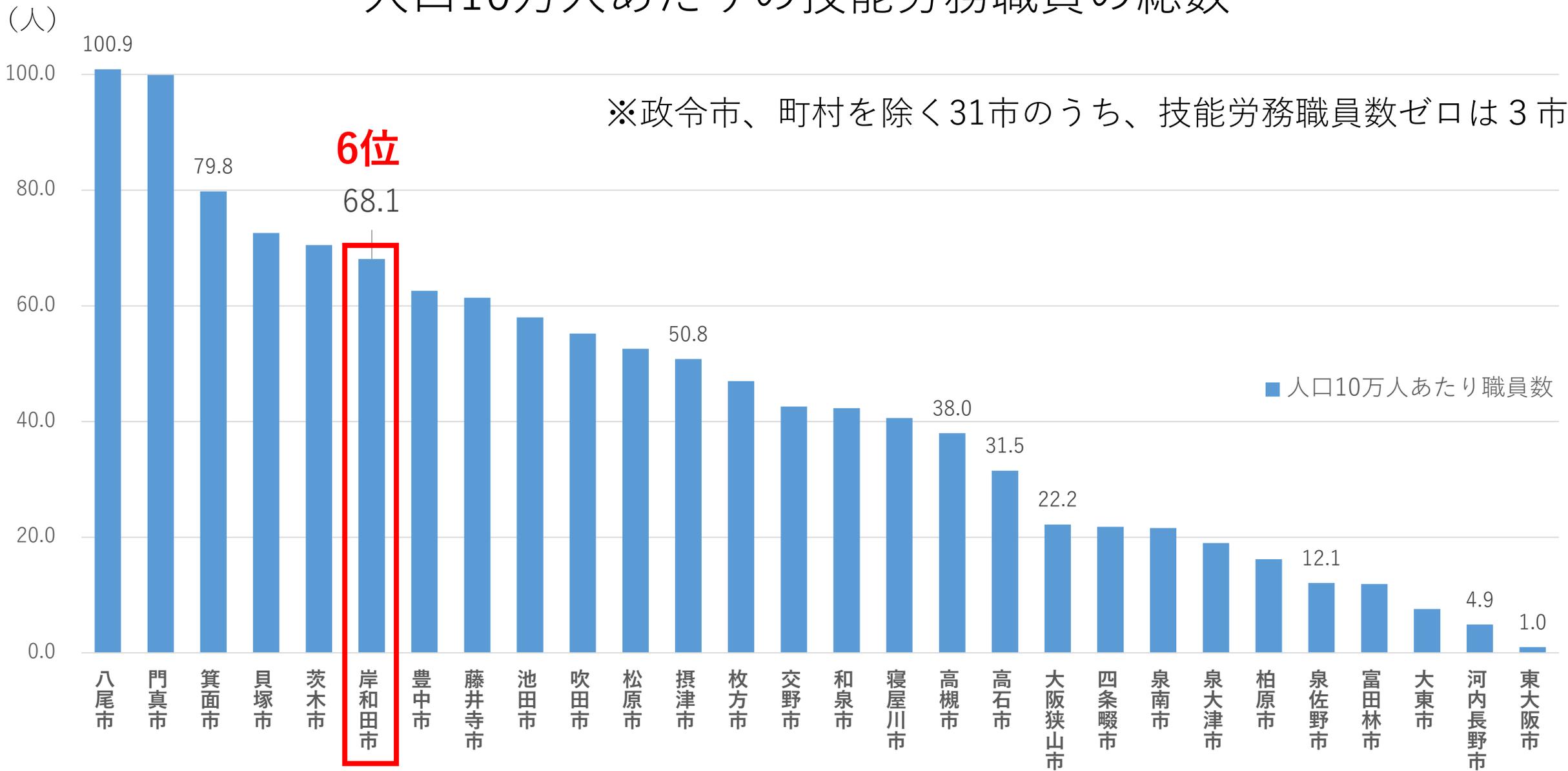


出典：総務省「地方公共団体定員管理調査」(令和3年4月1日時点)

本市技能労務職員と同種の民間従業者との給与比較  
(令和4年4月1日時点)

|          | 本市技能労務職員 | 民間従業者   | 対民間  |
|----------|----------|---------|------|
| 清掃職員     | 584.2万円  | 426.7万円 | 1.4倍 |
| 小学校給食調理員 | 634.3万円  | 354.9万円 | 1.8倍 |
| 学校校務員    | 638.7万円  | 318.8万円 | 2.0倍 |

# 大阪府内各市（政令市を除く）における 人口10万人あたりの技能労務職員の総数



## 2、行政DXの推進

### 課題

- ・ 全庁的・横断的な推進体制が未整備であり、担当部門の協力を得にくい
- ・ 行政DXを戦略的に推進するための計画がない



- ・ 全庁的な推進体制の整備
- ・ 専門的知見やノウハウを導入するため、外部人材を活用

### 3、公共施設の「機能」と「量」の最適化

#### ① 公共施設の「機能」と「量」の最適化

##### 課題

- ・ 人口拡大に合わせて整備した公共施設の「量」が、今後人口減少に伴い過剰に
- ・ 人口構造の変化に伴う公共施設需要の変動
- ・ コストではなく、床面積に着目した目標管理



- ・ 将来の人口規模や施設需要に合わせてダウンサイジングに取り組む
- ・ コストに着目した目標管理を導入
- ・ 「量」の縮減とともに、「機能」と「サービス」の再構築を図る

### 3、公共施設の「機能」と「量」の最適化

#### ② 市立幼稚園と市立保育所の再編

##### 課題

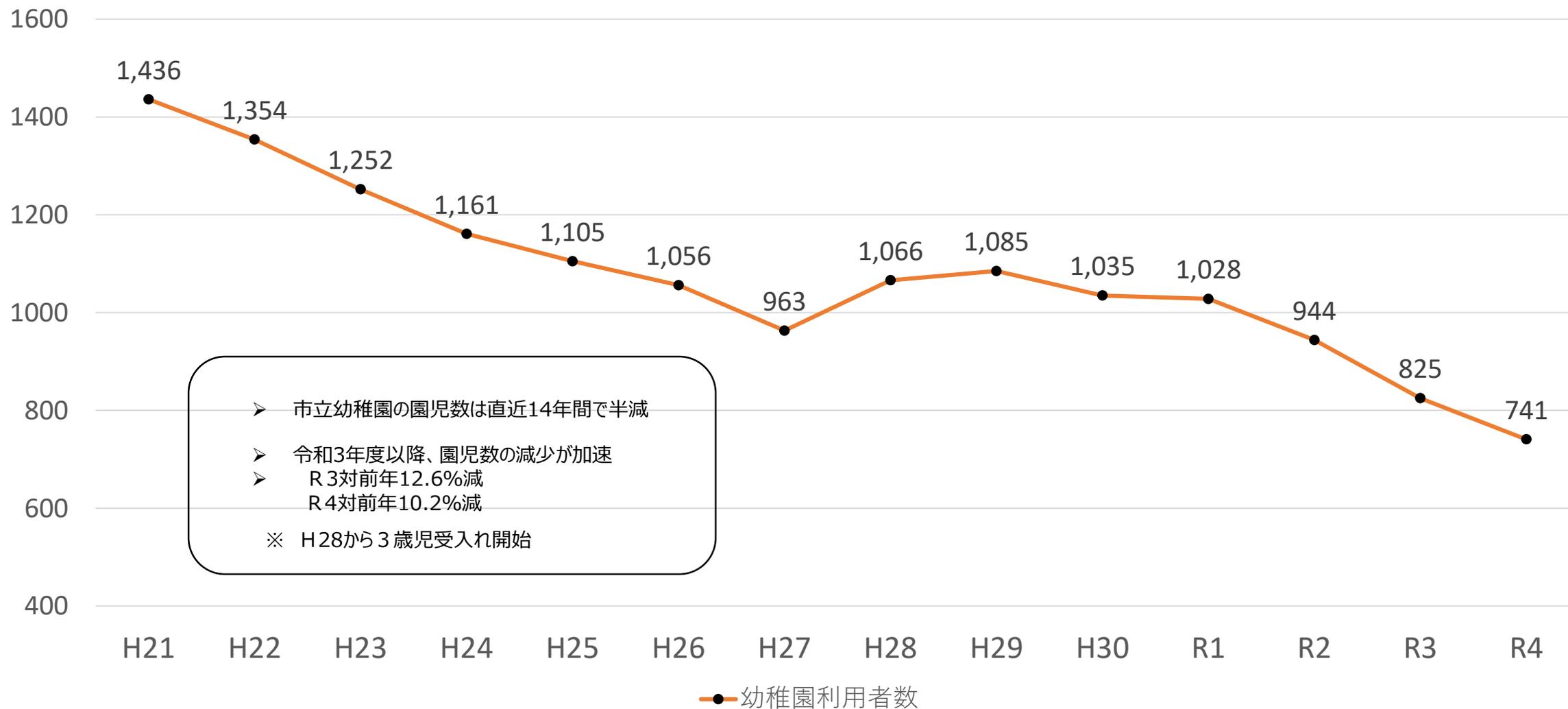
- ・他団体と比較して幼保再編の取組が遅れており、保育の待機児童が多く、幼稚園の教育環境の悪化が進行
- ・他団体と比較して公立施設の割合が大きく、財政負担が重い
- ・幼保再編計画を定めているが、再編完了までに、まだ相当な期間を要す
- ・需要の減少に対する対応



- ・幼保再編方針、幼保再編計画に基づき、着実に、認定こども園化と民間化を進める

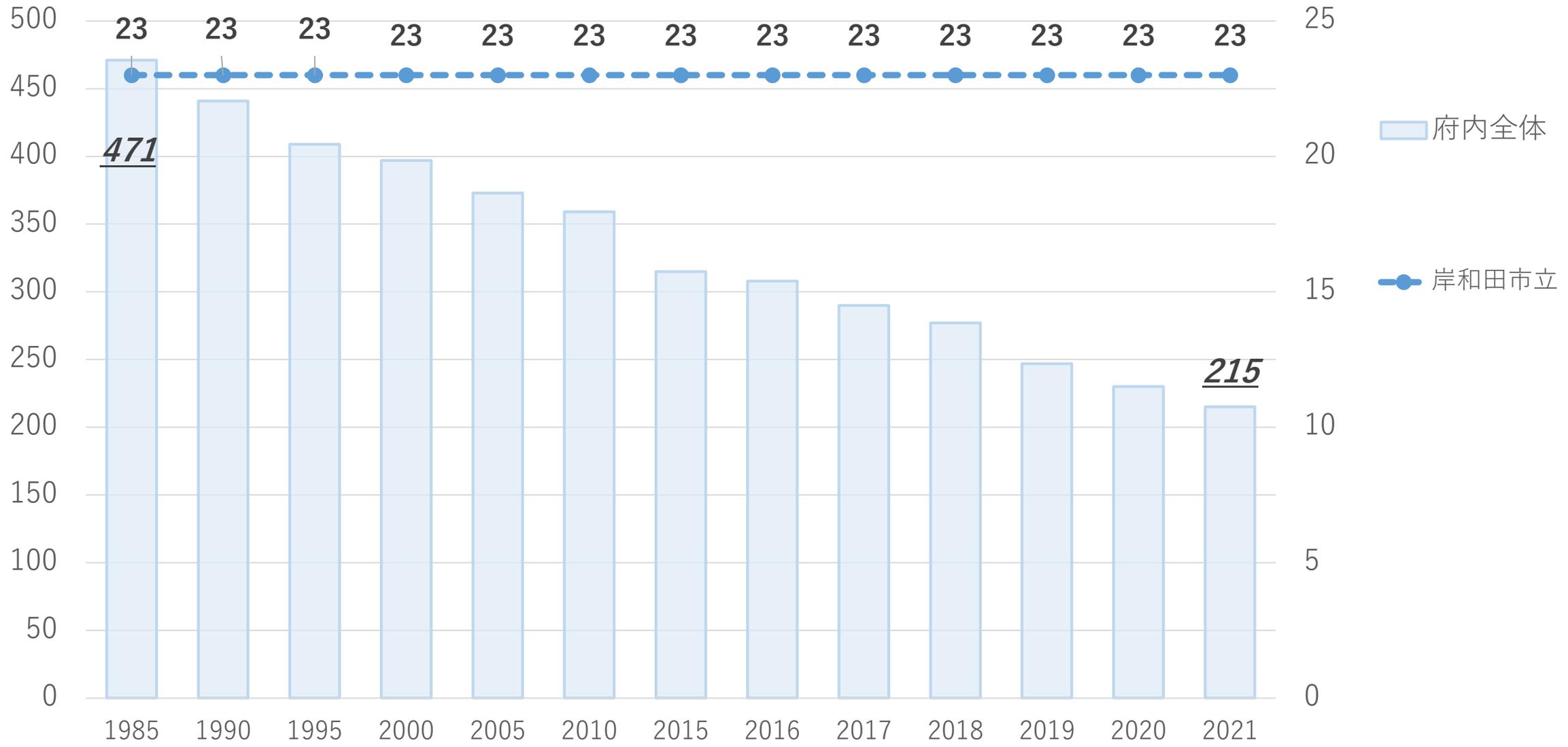
## 市立幼稚園の園児数の推移

単位：人数



# 公立幼稚園数の推移

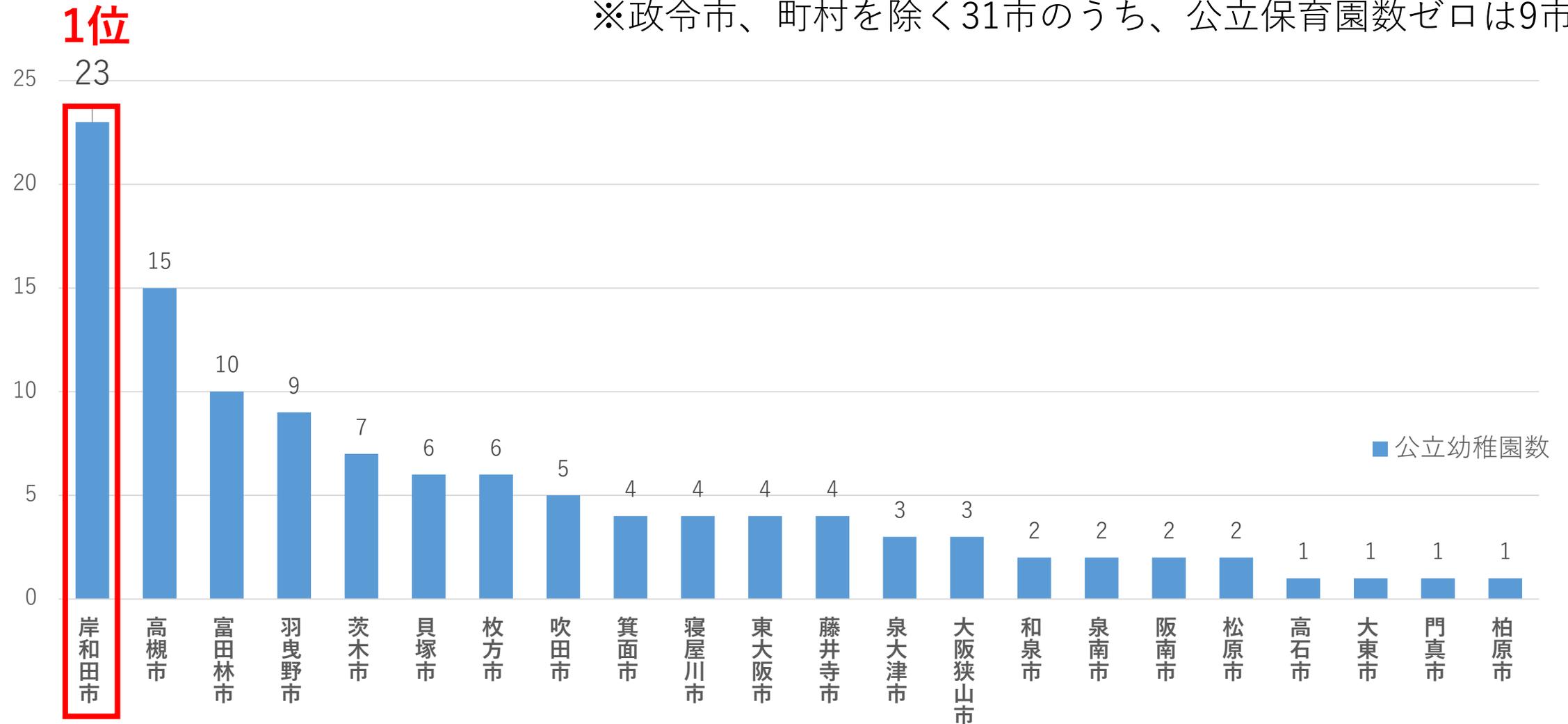
## 【府内全体と岸和田市立】



出典：大阪府の学校統計

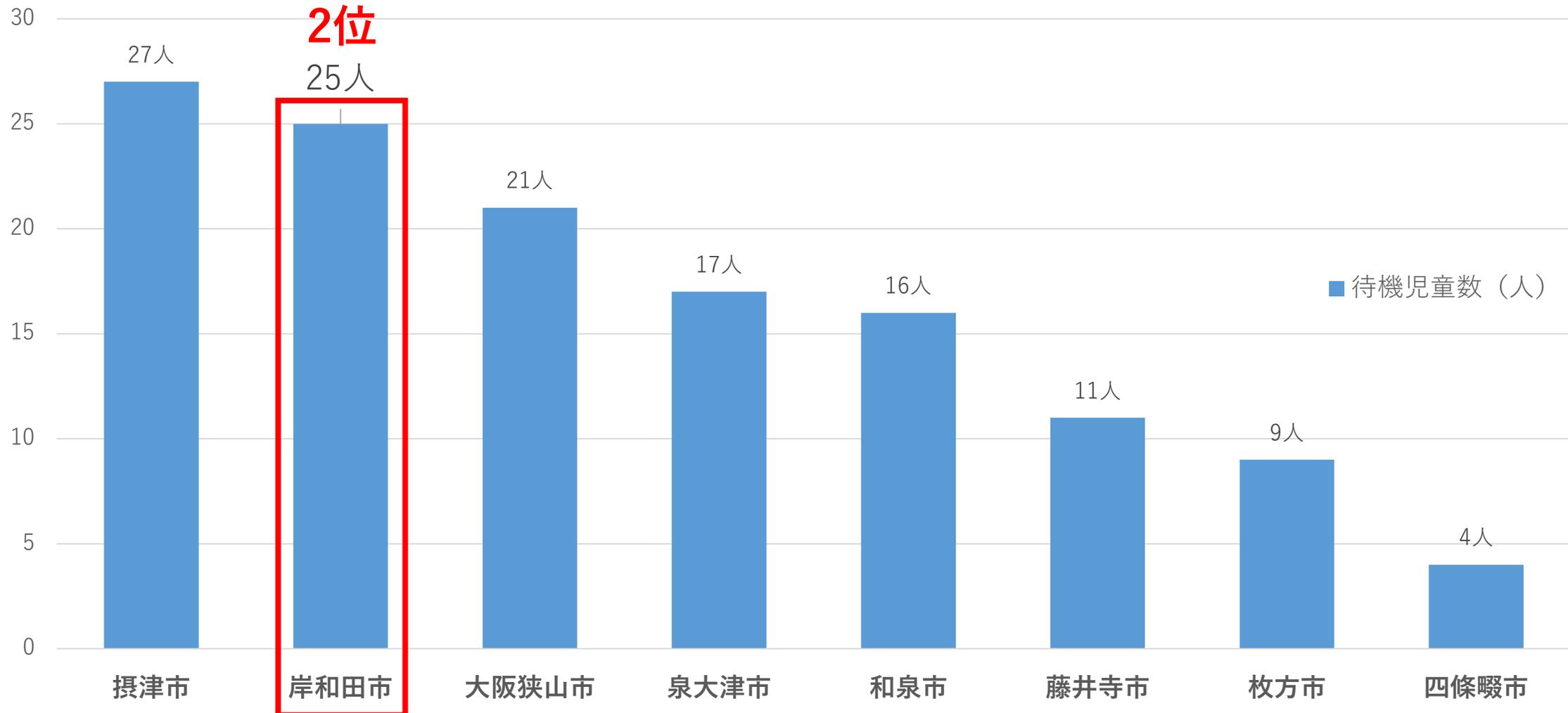
# 大阪府内各市（政令市を除く）の 公立幼稚園数（令和4年5月1日現在）

※政令市、町村を除く31市のうち、公立保育園数ゼロは9市

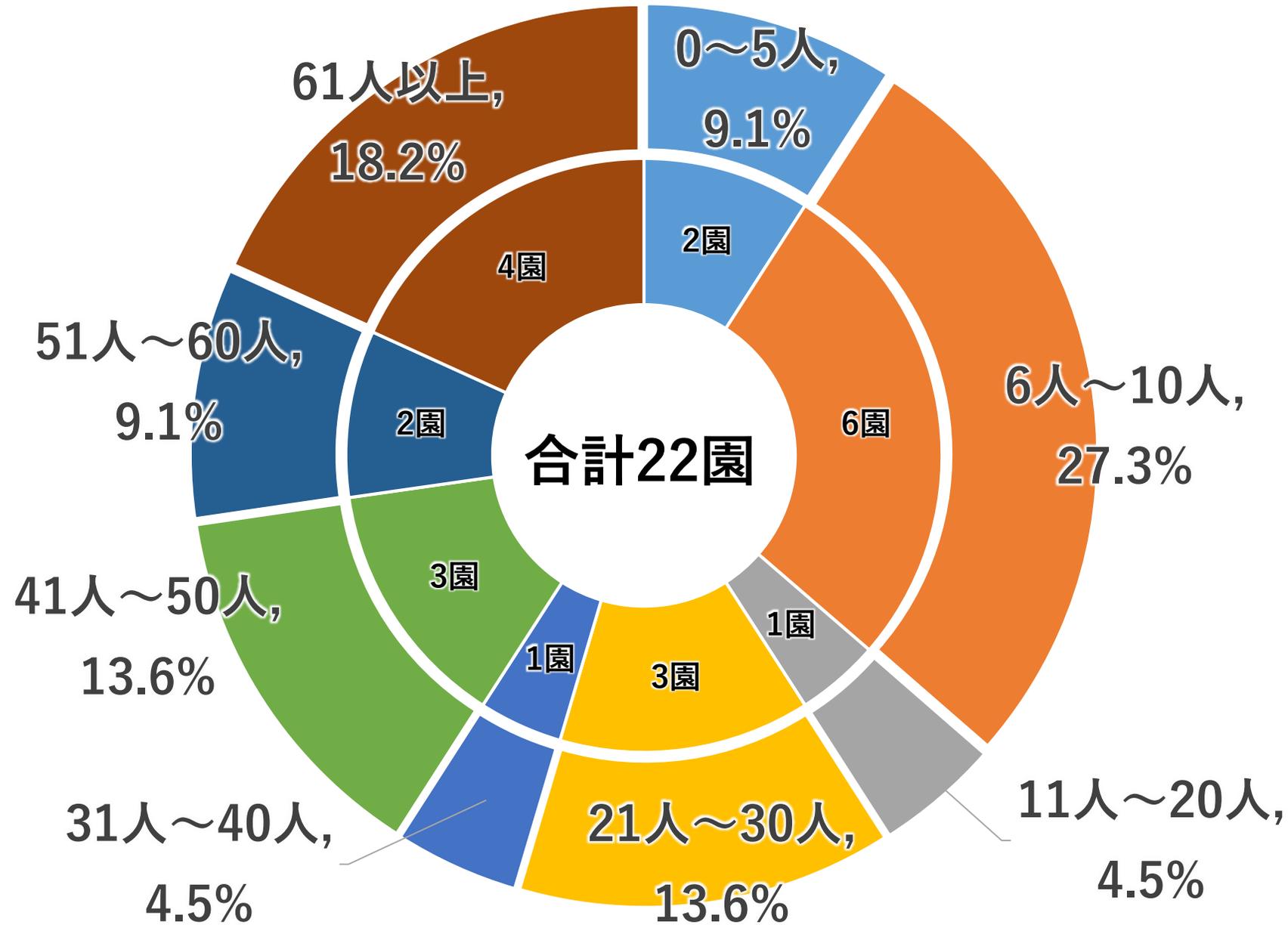


# 保育所等待機児童数（令和4年4月1日時点 大阪府内市）

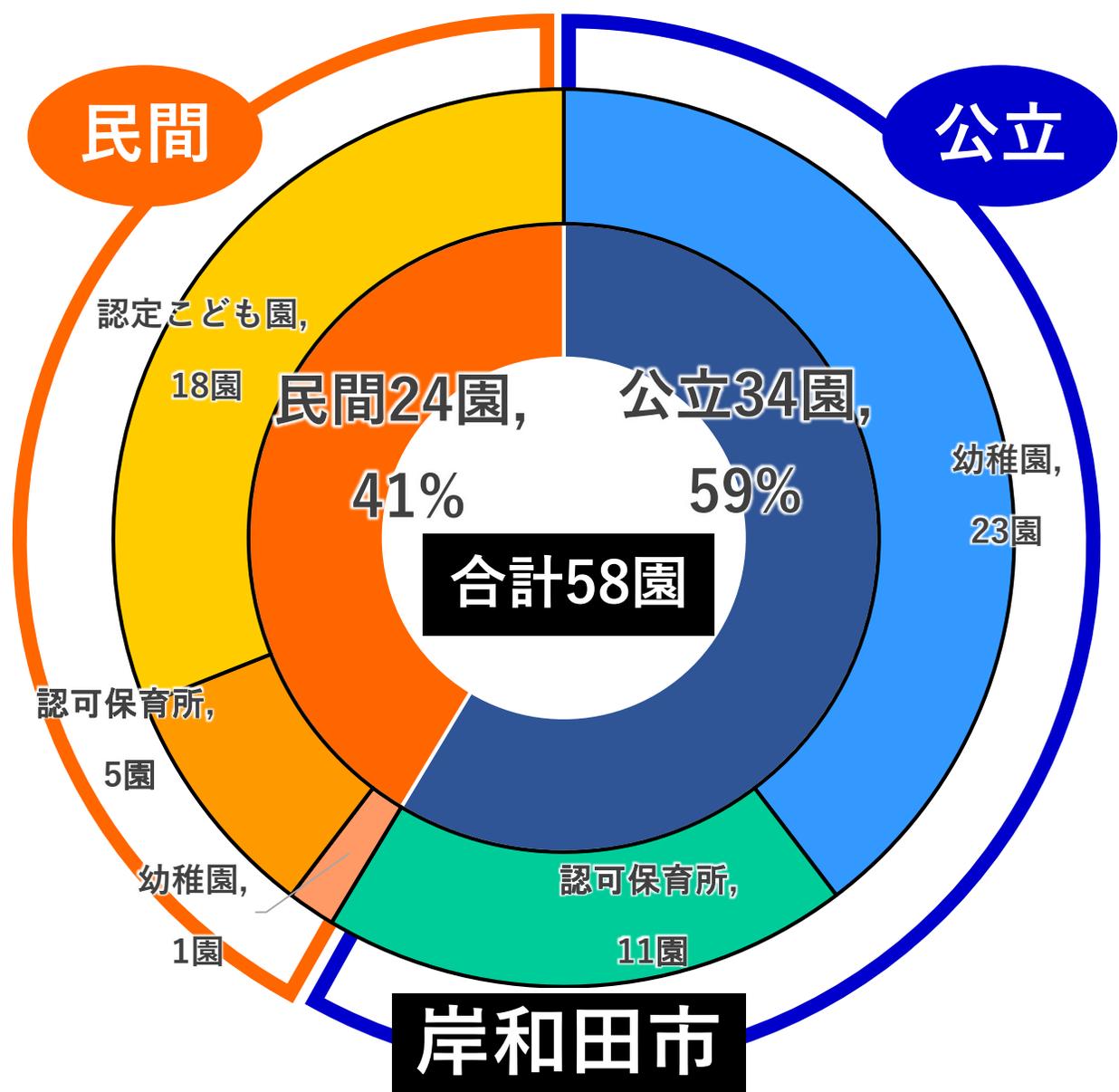
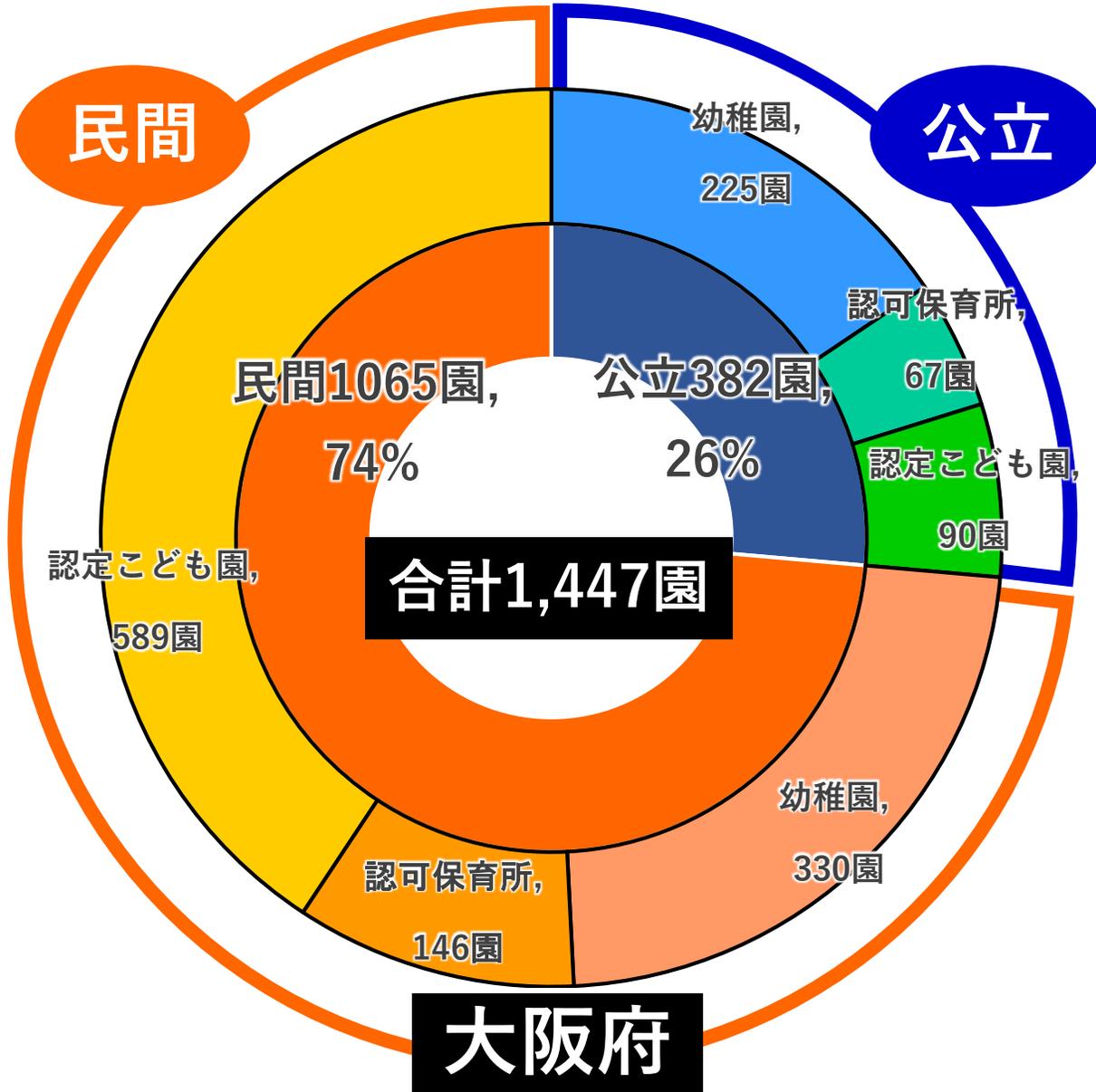
※政令市、町村を除く31市のうち、待機児童数ゼロは23市



公立幼稚園の各園当たりの園児数の分布（令和5年5月1日時点）



# 大阪府内及び岸和田市内における就学前施設の 公立施設と民間施設の割合（令和4年5月1日時点）



### 3、公共施設の「機能」と「量」の最適化

#### ③ 岸和田市立産業高等学校のあり方の見直し

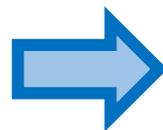
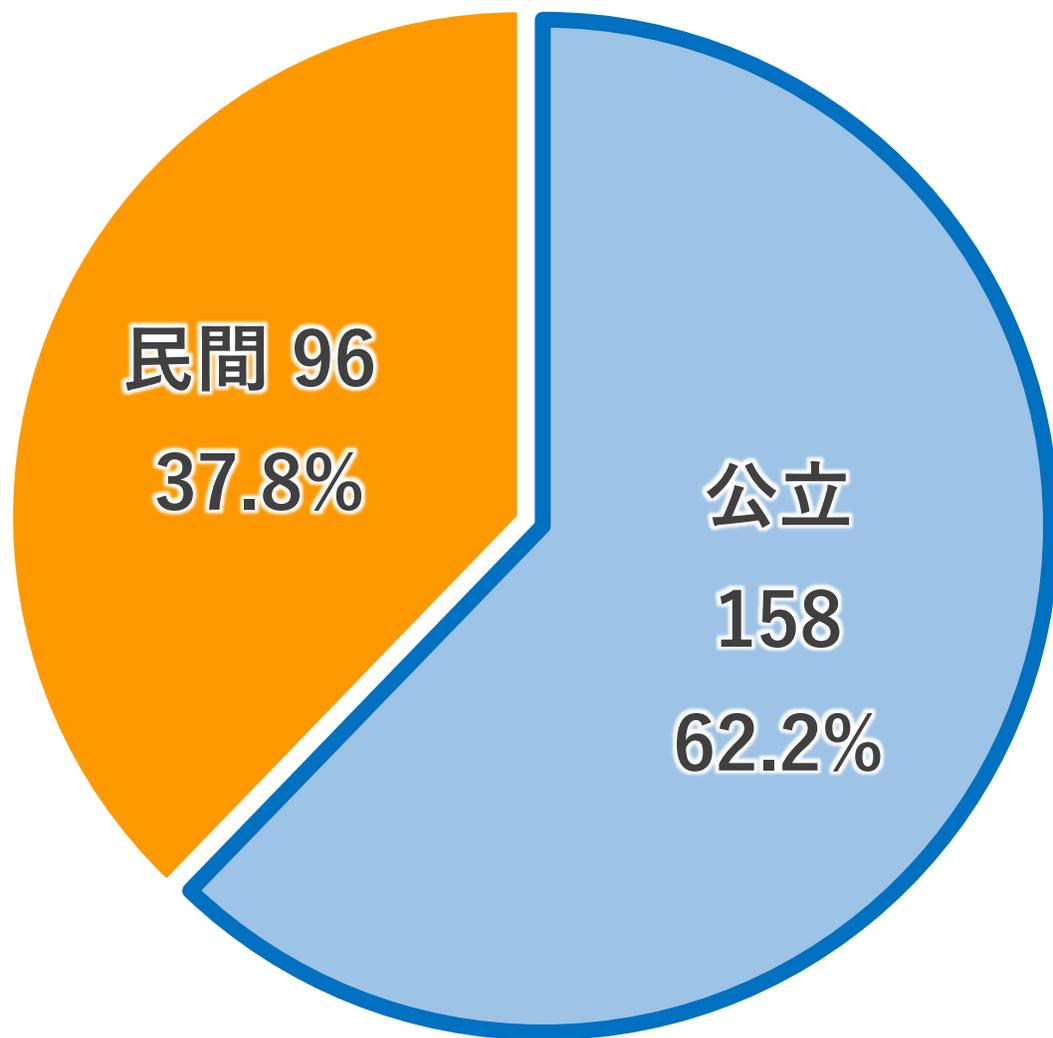
##### 課題

- ・ 高校進学者の減少と高校間の競争激化により運営環境は厳しい
- ・ 一般的に、都道府県と比較して、市町村は、高等学校の教育に携わる人員が限られ、高等学校運営のノウハウの蓄積が難しい
- ・ 施設の老朽化が進行。施設更新には多額の財政負担を伴う。



高等学校の運営形態について調査・検討を進める

大阪府内の高等学校の設置者別の数と構成割合  
(令和4年5月1日時点)



| 公立高校数 | 158 |
|-------|-----|
| うち国立  | 1   |
| うち府立  | 154 |
| うち市立  | 3   |

### 3、公共施設の「機能」と「量」の最適化

#### ④ 公民館・青少年会館のあり方の見直し

##### 課題

- ・ 利用者の固定化と高齢化が進行。利用者数の減少が続いている。
- ・ 施設の稼働率は低調
- ・ 類似団体と比較して、公民館の施設数は多く、施設の規模が大きい



- ・ 公民館等に求められる機能を整理した上で、再配置・再整備を進める
- ・ 学校施設、社会体育施設、文化施設などの他の代替機能を有する施設の活用を検討

### 3、公共施設の「機能」と「量」の最適化

#### ⑤ 市民プールと学校水泳授業のあり方の見直し

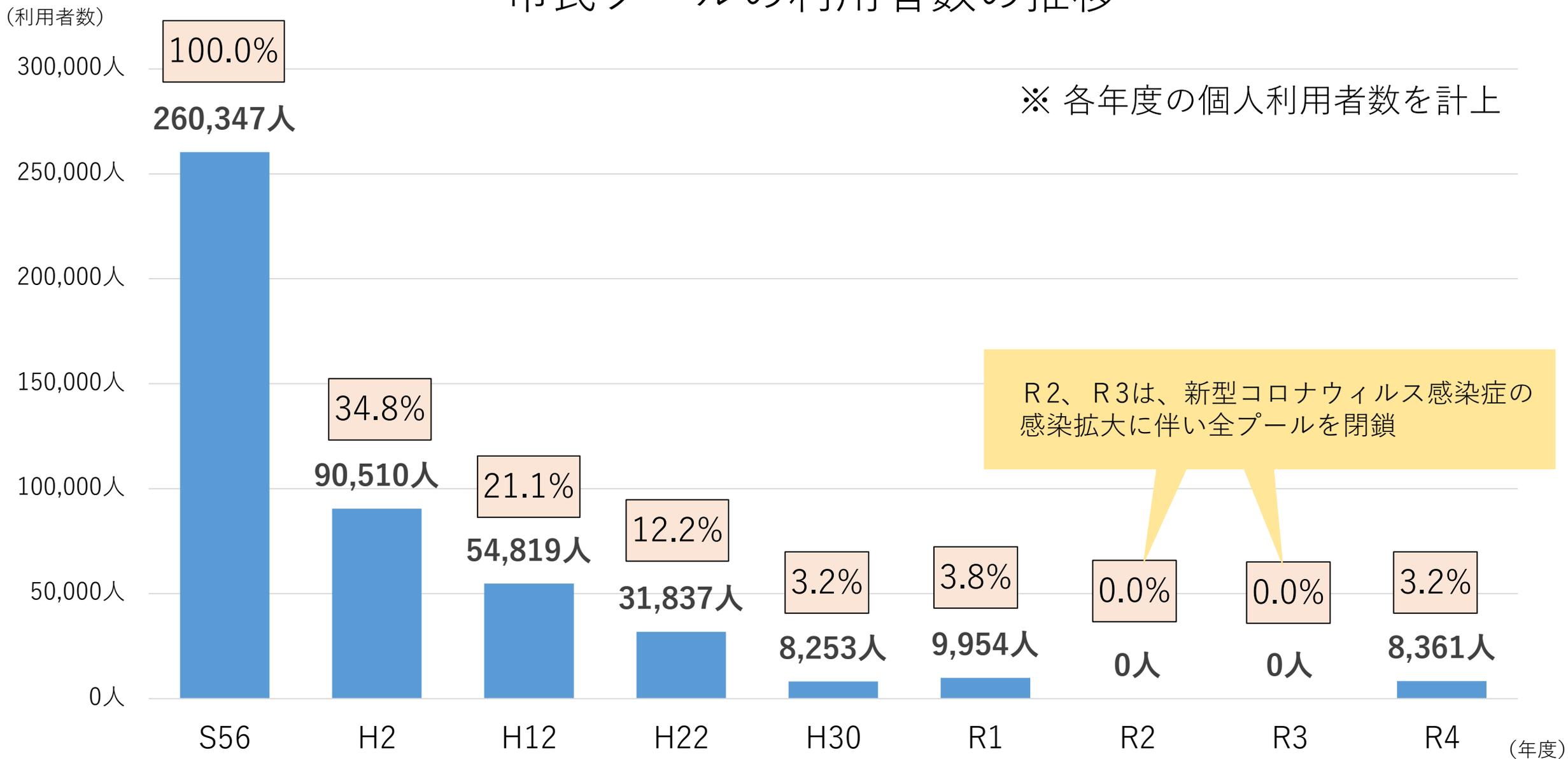
##### 課題

- ・ 少子化、健康被害への懸念等から、市民プールの利用者数は激減
- ・ 屋外の市民プールでの学校水泳授業は、天候により実施が左右され、健康被害への懸念もある



- ・ 健康被害の防止と学校水泳授業の充実を図るため、民間委託による屋内温水プールでの学校水泳授業への移行を進める
- ・ 公設の屋内温水プールへの機能集約・再編についての検討を進める

## 市民プールの利用者数の推移



## 4、市立岸和田市民病院の経営形態の見直し

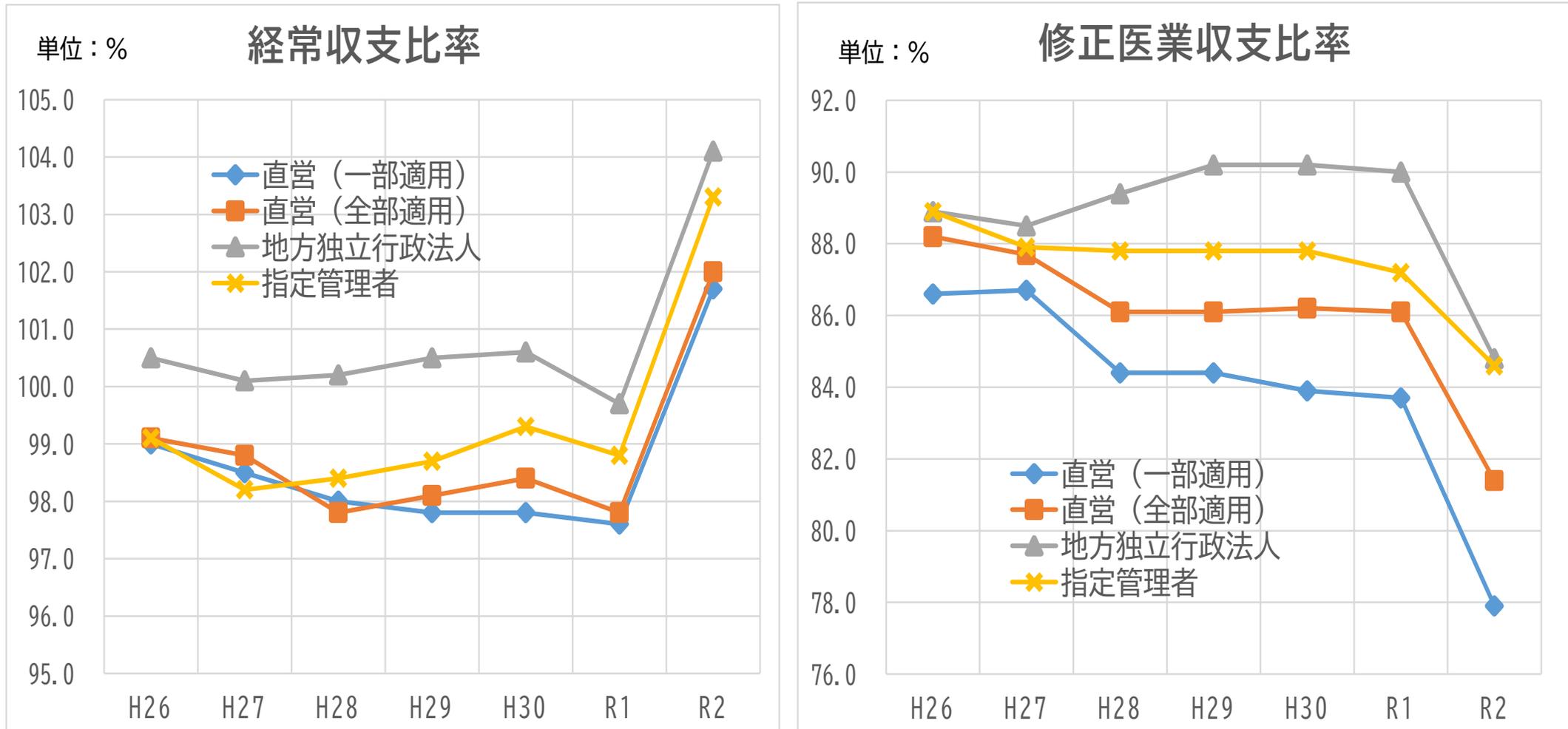
### 課題

- ・ 病院経営を取り巻く環境変化のスピードは速く、機動的な経営が求められる
- ・ 行政が直営で病院事業を実施する場合、人事・給与制度や予算制度などの制約により機動的な対応が難しく、人材確保などの面において支障が現れる場合がある



病院事業の経営基盤の強化を図るため、より機動的な経営を行うことができる経営形態への移行について検討を進める

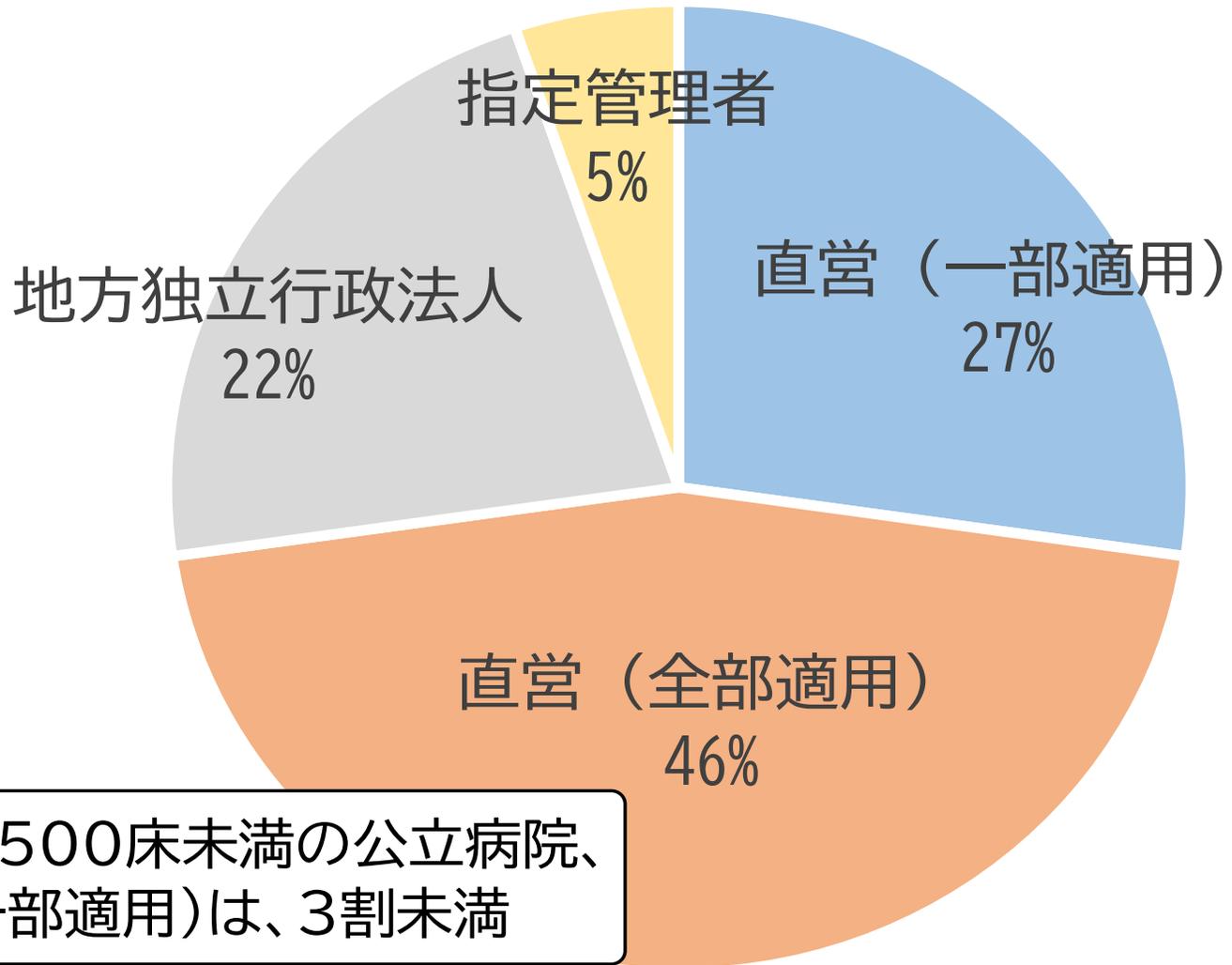
## 公立病院の経営状況(経営形態別)



近年の公立病院の経営実績を経営形態別で比較すると、地方独立行政法人が最も良く、直営方式(一部適用)が最も厳しい年が多い

出展：「持続可能な地域医療提供体制を確保するための公立病院経営強化ガイドラインについて」(令和4年4月20日総務省自治財政局準公営企業室)

# 公立病院の経営形態（病床数400以上500未満）



400床以上500床未満の公立病院、直営方式（一部適用）は、3割未満

出展：「持続可能な地域医療提供体制を確保するための公立病院経営強化ガイドラインについて」（令和4年4月20日総務省自治財政局準公営企業室）